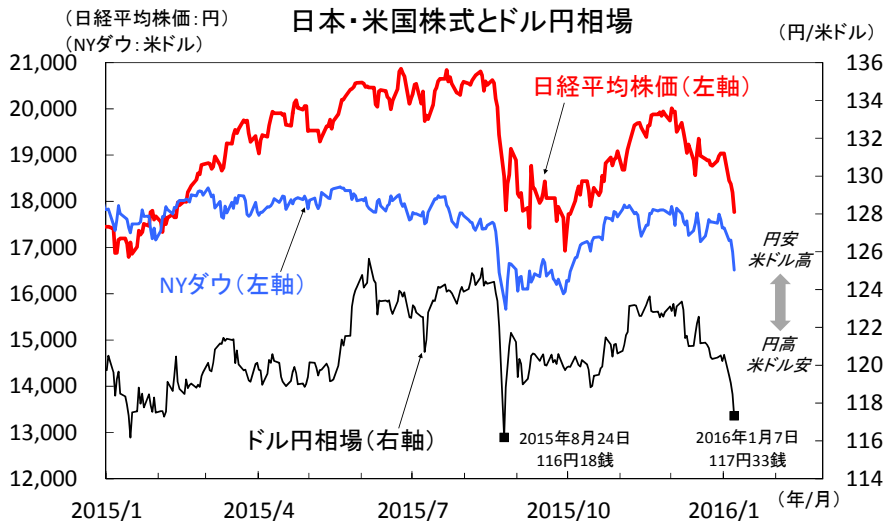


中国など世界経済への行き過ぎた悲観論は徐々に修正、世界株安も早晚収束か

【図1】年明けの国際金融市場はリスク回避一色に



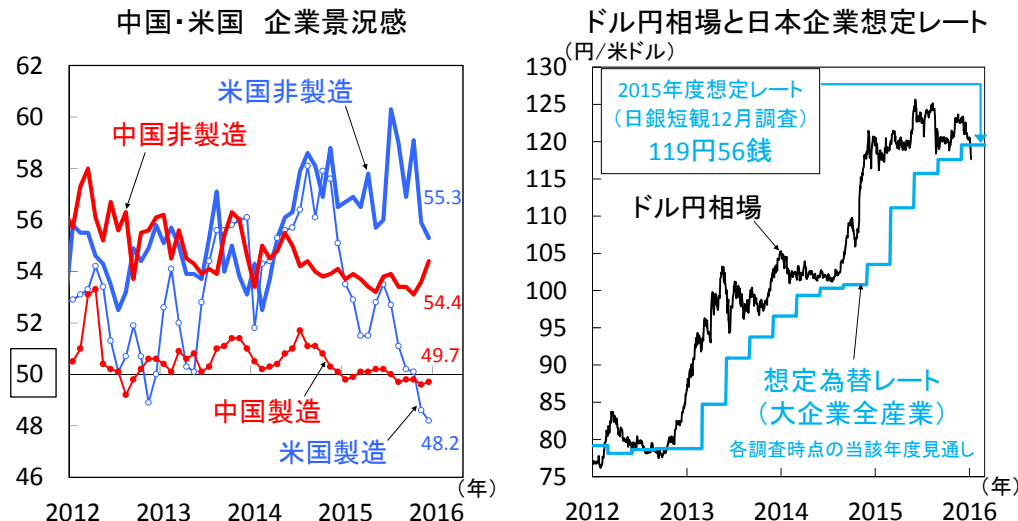
注）2015年8月および2016年1月のザラハ円高値を表記。直近値は2016年1月7日時点。

出所）Bloombergより当社経済調査部作成

株式市場では、日経平均株価が7日にかけ4営業日続落し、NYダウも急落、為替市場では円高ドル安が急進するなど、年明けの金融市場はリスク回避一色の様相です（図1）。米国景気減速懸念、中国の株価急落と緊急取引停止措置（サーキットブレーカー）発動（4・7日）や人民元設定レートの引き下げに見られる政策不透明感に加え、原油安、中東情勢不安、北朝鮮の核実験報道などが響いた模様です。

昨年夏場にも、中国の人民元切り下げと株安を発端とした世界的なリスク回避に見舞われましたが、8月25日の中国当局による金融緩和（預金・貸出基準金利と預金準備率の同時引き下げ）を契機に徐々に落ち着き展開を見せました。その後は、米国で雇用拡大ペース再加速が確認され、中国で景気底割れ懸念が後退、世界経済への行き過ぎた悲観論が修正され（米国については、当初想定通り2015年内の利上げ開始が可能との見方が台頭）、国際金融市場に安心感が広がった印象があります。今後に向けても、中国の機動的な政策対応および景気軟着陸が見られるか、米国の景気回復が続き金利正常化の流れが定着するかが焦点と考えます。

【図2】鍵握る中国・米国景気、国内株式市場はドル円相場も注視



注）左図は中国が国家統計局PMI、米国がISM景気指数。ともに50が業況拡大・縮小の境目。直近値は2015年12月時点。右図の直近値は2016年1月7日時点。

出所）米ISM、中国国家統計局、日本銀行、Bloombergより当社経済調査部作成

基本的に過度の不安は不要と考えます。中国景気は低調も、国家統計局PMIが示すように安定化の兆しがうかがえます（図2左）。昨年12月の中央経済工作会议でも政府は財政政策強化・金融政策柔軟化の方針を明示、景気底割れは回避される公算大です。米国は米ドル高の影響で製造業こそ不振も非製造業は堅調、雇用の安定拡大を背景とした個人消費主導の景気回復基調を堅持するとみています。

また、米国は利上げ開始後も当面は買入れ資産の再投資、日欧は現行の量的緩和策を各々継続、金融当局による流動性供給は細るところか当面拡大が見込まれ、先進国中心に株式市場の支援材料になると考えます。日本株についてはドル円相場も注視されます（図2右）。現在の水準は企業の想定水準（119円程度）を下回り、業績期待を弱める懸念もありますが、政府・日銀は家計・企業心理悪化を通じインフレ期待低下につながりかねない国内株安・円高を放置しないとみられます。黒田日銀総裁も再三「必要ならさらに思い切った対応をとる」と発言しており、追加金融緩和への根強い期待も国内株下支えに寄与すると考えます。（瀧澤）

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、**投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 ... **上限 3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限 37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） ... **上限年 3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

当資料に関してご留意頂きたい事項

■当資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。

当資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会